

貸借対照表
令和03年03月31日 現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
普通預金	9,415,292	8,793,003	622,289
未収金	5,332,645	4,959,258	373,387
立替金	0	6,172	△ 6,172
流動資産合計	14,747,937	13,758,433	989,504
2.固定資産			
(特定資産)	1,000,000	1,000,000	0
財政運営資金積立資産	0	0	0
減価償却引当資産	1,000,000	1,000,000	0
(その他固定資産)	2	2	0
車輛運搬具	1	1	0
什器備品	1	1	0
固定資産合計	1,000,002	1,000,002	0
資産合計	15,747,939	14,758,435	989,504
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	6,419,712	6,083,993	335,719
預り金	13,560	13,560	0
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	6,433,272	6,097,553	335,719
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,433,272	6,097,553	335,719
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産へ充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち基本資産へ充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	9,314,667	8,660,882	653,785
(うち基本財産へ充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち基本資産へ充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	9,314,667	8,660,882	653,785
負債及び正味財産合計	15,747,939	14,758,435	989,504

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

該当事項なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条12号の規定により作成しない。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
減価償却引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(負債に対応する額)
減価償却引当資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
合計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)

6. 担保に供えている資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,069,185	2,069,184	1
什器備品	110,250	110,249	1
合計	2,179,435	2,179,433	2

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運営補助金	国		3,200,000			—
運営補助金	町		3,200,000			—
合計		0	6,400,000	0	0	

12. 貸金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定 資産	減価償却引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
	特定資産合計	1,000,000	0	0	1,000,000